

おおむた 市議会だより

第232号

令和6年度
2月・3月議会

令和7年(2025年)5月1日発行

インターネット議会中継配信
過去の録画※も視聴できます

大牟田市議会

検索

※過去5年度分

右のQRコードで
スマートフォン・
タブレットでも
見れます



春
満
開

【主な記事】

◎新年度予算 多種多様な議論・要望／ぎかいの話題(2ページ)

◎代表質問・一般質問(4～9ページ)

新年度予算 多種多様な議論・要望

予算特別委員会のあらまし

議員全員で構成する予算特別委員会（委員長：桑原誠、副委員長：櫻井ちはる）を設置し、新年度の各会計及び条例議案等について、3月13日から21日までの実質6日間で審査を行いました。

委員会では、物価高騰対策、学校整備や施設・機器等の改修、介護保険事業等への取組など、多種多様な面から活発な議論が交わされました。

予算特別委員会における審査の結果については、委員長報告書にまとめ、3月26日の本会議において、全ての予算議案及び条例議案を可決し、令和7年度における一般会計予算の総額は633億6,000万円となりました。

予算特別委員会の主な意見・要望

◆財政運営

実質賃金がマイナスの中、消費税の負担も重くなっている市民のために物価高騰対策の財源を確保し、住民福祉の増進を進めてほしい。

◆まちなか活性化推進に係る事業及び新栄町駅前地区市街地再開発事業

再開発準備組合やアーバンデザインセンターおおむた、地元商店街等と連携し、駅前のにぎわい創出に取り組みながら、事業を推進してほしい。

◆公共施設への包括管理業務導入

課題等が見られることから、さらなる見直しをしてほしい。

◆庁舎整備推進事業

基本構想策定審議会からの答申を尊重し、災害時の業務継続と災害対策本部と避難所機能の役割分担を図るとともに、平時からの市民周知をしてほしい。

◆帯状疱疹の予防接種

令和7年度から新たに定期接種の対象となるため、予防接種がスムーズに行えるよう取り組んでほしい。

◆窓口業務民間委託事業

アンケートによる窓口業務の良好な結果を踏まえ、さらなる市民サービスの向上と市民に優しい窓口業務を推進してほしい。

◆手鎌野間川河川改良事業

鉄道や市道・国道などと交差し、改修に当たった課題も多いが、粘り強く進めてほしい。

◆歴木中学校におけるオンサイト貯留施設

大牟田市排水対策基本計画に基づき、令和9年度の完成に向けて、他地域の事例の調査を行うとともに、流域治水の当事者意識を持って、しっかりと取り組んでほしい。

◆地域学校協働活動推進員

地域との信頼関係の構築には一定の時間を要することから、複数年の活動が可能な人材を活用されたい。また、引継ぎの際には、事前に地域への告知を行うとともに、十分な期間を設けてほしい。

◆農業の担い手育成

新規就農者募集の周知を確実に行うとともに、今後とも国の事業を活用しながら支援の充実をしてほしい。

◆消防施設等整備事業

消防行政に大きな変更を伴うことから、適切な訓練施設や消防車両の配置に加え、消防署所の再配置等も念頭に入れた調査・検討をしてほしい。

◆防犯灯及び街路灯設置支援

以前の電気料金補助の実績の点検や広報等による周知を行い、現在点灯していない防犯灯の状況を把握し、電気料金を補助することで、明るいまちづくりにつながるよう取り組んでほしい。

◆鉛製給水管の布設替え

他市ではアパートでの住民被害の事例もあることから、令和7年度からの個別周知に加え、水道管交換の必要性についても積極的に啓発し、安全な水の供給体制の確立に努めてほしい。

◆下水道事業に対する国の財政支援

ウォーターPPP/PFIの導入決定等が交付要件となっていることから、国に対して交付要件としないよう求め、慎重に対応してほしい。

本会議運営のあらまし

■ 令和 7 年度一般会計予算など可決

2 月・3 月議会

令和 6 年度 2・3 月議会は、2 月 26 日に招集され、3 月 26 日までの 29 日間の会期で運営されました。

審議した議案等は、令和 6 年度分については、各会計の補正予算等の議案 8 件、大牟田市手数料条例の一部を改正する条例などの条例議案 2 件、指定管理者の指定について 1 件、請負契約に関する議案 2 件、権利の放棄 1 件、教育委員会委員の任命 1 件、公平委員会委員の選任など 4 件及び人権擁護委員候補者の推薦の諮問 1 件の計 20 件でした。

また、令和 7 年度分については、令和 7 年度の当初予算の議案 7 件、大牟田市景観条例の一部を改正する条例などの条例議案 9 件、報告 3 件及び発議 9 件の計 28 件でした。

本会議では、財政状況、上・下水道の老朽化対策、小学校の 2 学期制導入などの諸課題に 11 人の議員が登壇し、市長をはじめ当局に質問しました。

また、新年度各会計予算や条例議案、報告の 19 件は、予算特別委員会に付託し、審査を行いました。

本会議最終日までに、意見書案の発議 3 件を除き、可決、同意、異議なき旨を答申して本会議を閉会しました。

議会日誌（1 月～3 月）

- | | | |
|-------|------|---|
| 【1 月】 | 8 日 | 市民教育厚生委員会 |
| | 9 日 | 各派代表者会 |
| | 16 日 | 広報広聴委員会広報部会 |
| | 24 日 | 各派代表者会、議会運営委員会 |
| | 31 日 | 各派代表者会、都市環境経済委員会 |
| 【2 月】 | 7 日 | 全員協議会 |
| | 19 日 | 各派代表者会、議会運営委員会 |
| | 20 日 | 総務委員会 |
| | 21 日 | 市民教育厚生委員会、広報広聴委員会広報部会 |
| | 25 日 | 都市環境経済委員会 |
| | 26 日 | 本会議〔開会〕、政策等調整委員会、
広報広聴委員会広報部会 |
| 【3 月】 | 5 日 | 本会議〔質疑質問〕 |
| | 6 日 | 本会議〔質疑質問〕 |
| | 7 日 | 本会議〔質疑質問〕 |
| | 10 日 | 本会議〔質疑質問〕、予算特別委員会 |
| | 11 日 | 総務委員会、市民教育厚生委員会、
都市環境経済委員会、広報広聴委員会広報部会 |
| | 13 日 | 各派代表者会、議会運営委員会、
本会議〔補正関係議案採決〕、予算特別委員会 |
| | 14 日 | 予算特別委員会 |
| | 17 日 | 予算特別委員会 |
| | 18 日 | 予算特別委員会 |
| | 19 日 | 予算特別委員会 |
| | 21 日 | 予算特別委員会、請願等調整委員会、
予算特別委員会起草委員会 |
| | 26 日 | 予算特別委員会起草委員会、各派代表者会、
議会運営委員会、
本会議〔新年度関係議案採決、閉会〕、
市民教育厚生委員会、広報広聴委員会広報部会 |

委員会メモ

大牟田駅若者情報発信拠点整備事業について

【総務委員会】

2 月 20 日の委員会で、市議会と学生の意見交換における大牟田駅を利用する学生からの「駅のどこかに、まちの情報を知ることができたり、自分たちの情報を発信できたりする場所がほしい」等の声を受け、駅構内に、若者たちの情報発信・待合場所となる拠点の整備を行うこととした旨の説明を受けました。

施設の名称は「#RESTation（レステーション）」と名付けられ、3 月 29 日から供用が開始されています。

大牟田中央校区コミュニティセンターの完成について

【市民教育厚生委員会】

2 月 21 日の委員会で、大牟田中央校区コミュニティセンターの完成について、報告を受けました。

同センターは、旧上官小学校の敷地の一角に建設され、令和 7 年 3 月 20 日に落成式が行われました。

今後は、大牟田中央校区が主体的に管理を行い、校区の活動拠点として、各種会議やサロン活動、子ども食堂等が開催される予定です。

まちなか再生・活性化の取組状況について

【都市環境経済委員会】

2 月 25 日の委員会で、アーバンデザインセンターおおむた設立以降の取組状況及び令和 7 年度の取組等について説明を受けました。

これを受け、令和 7 年度の取組である、まちなか老朽危険家屋除却促進寄付受け事業等について質疑を交わしました。

持続可能なまちづくりと健全な財政運営の両立



自由民主党市議団
江上 しほり 議員



市長の政治姿勢

問 第7次総合計画の取組状況と目指す都市像に対する市長の思いは。

答 この計画の初年度となる令和6年度については、若者が夢を持って働くまちづくり、子育て世代に魅力的なまちづくり、誰もが安心して元気に暮らせるまちづくり、まちなか再生による活性化や災害につよいまちづくりに取り組んできた。今後とも目指す都市像として掲げている「元気あふれる安心快適な未来価値創造都市おおむた～有明海沿岸地域のリーディングシティ～」の実現に向けて必要となる施策をしっかりと推進していく。

問 厳しい財政状況の中、持続可能なまちづくりを実現するための財政運営の方針は。

答 選択と集中による事業の取捨選択や事業費の精査、財源の確保、経常的な経費の抑制を図り、限られた行政資源の中で効率的で効果的な財政運営を進めていく必要がある。

再発言 人口減少が深刻化している状況を踏まえ、今後のまちづくりについては、若者

や女性のニーズに応じた施策を積極的に推進してほしい。

問 令和5年度決算は単年度収支が4億円の赤字であり、令和6年度以降も収支不足が続くものと考えられる。財政計画では、令和9年度までの間、毎年、市の貯金である財政調整基金2億円以上を取り崩し、不足分を補っている状況にある。96%と高い経常収支比率を、今後どのように改善すべきとお考えか。

答 経常収支比率の分母となる歳入面では、企業誘致等により市税等の経常一般財源を確保していく。また、分子となる歳出面では、人件費や公債費等の経常経費を抑制していく必要があると考える。

再発言 今後も経常的経費の増加により、財政の硬直化が進んでいくものと考えられることから、新規事業や拡大事業については、特定財源の確保に努められるとともに、既存事業の見直しによる一般財源の確保を徹底されたい。市庁舎整備事業についても規模の縮小を含めた検討を行うなど、持続可能なまちづくりと健全な財政運営をしっかりと両立されるよう要望する。

新栄町駅前地区 市街地再開発事業の 現状と今後

問 再開発準備組合を中心に、西鉄や商工会議所、市が連携して進められているが、進捗状況や今後の取組は。

答 事業主体である再開発準備組合とともに、事業者との

協議や地権者との意向確認などを行い、施設計画の検討や調整を支援しているところであり、今後も引き続きしっかりと支援していきたい。

再発言 令和7年度には事業のめどが立つよう、最大限の支援と後押しをお願いする。

民生委員等担い手不足問題と 民生委員制度創設 100周年記念事業

問 担い手不足の解消に向けた今後の取組は。

答 先進事例等の収集を行い、民生委員・児童委員協議会と連携し、成り手を確保したい。

再発言 民生委員等の欠員情報をホームページや回覧板等を活用して直接住民に届けるような取組をお願いする。



「民生委員・児童委員100周年」
シンボルマーク

問 本市の民生委員制度は令和7年度に創設100周年という大きな節目を迎えるが、この記念事業の計画は。

答 民生委員・児童委員協議会と本市との共催による100周年記念事業を予定しており、子供や保護者など広く若い世代にも楽しんでいただけるようなイベントにしたい。

再発言 この記念事業を通じて、より多くの市民に民生委員活動を知っていただき、民生委員の担い手不足の解消につながることを期待する。

市民生活の現状と認識



民主・護憲クラブ
松尾 哲也 議員



市民生活の現状と認識

問 物価高騰に賃上げが追いつかず、実質賃金は一昨年と比べ0.2%減り、3年連続のマイナスだが、市民生活の実態を市長はどう感じるか。

答 市民生活は大変厳しい状況と認識している。引き続き市民生活への影響を注視し、必要に応じて支援策を実施していく。

先島諸島からの
住民避難受入れ

問 台湾有事の際は、本市に先島諸島から1,471人を受入れる計画だが、市長の考えは。

答 県は令和8年度までに受入れ基本要領を作成する予定であり、今後示される国の方針等を踏まえ、県と具体的な協議を行っていく。

県境地域振興ビジョン

問 福岡県は、県境地域振興ビジョンを策定し、県境地域全体の振興を強力に推進するとしているが、市長の考えは。

答 圏域自治体をはじめ、福岡県・熊本県と十分に意見交

換を行い、本市の発展を図る。

上・下水道の老朽管対策

問 市内約670キロの水道管の老朽化に対する現状と対策は。

答 法定耐用年数40年を経過した水道管を対象とし、生命に関わる病院や災害時の拠点となる避難所への管路を最優先に更新する。

問 市内にある約471キロの下水道管の老朽化に対する現状と対策は。

答 増加傾向にある老朽管は、新設工事とともに、改築更新工事も重点的に取り組む。国の補助金等を最大限活用し対策を着実に進める。

市立小・中学校

問 2学期制導入の経緯は。

答 令和5年度からの議論で、児童生徒の学校生活にゆとりが生まれ、落ち着いて学習活動に取り組むことができる等の意見がまとめられたことを踏まえ、導入するもの。

問 給食費の無償化に対する市長の考えは。

答 国では小学校が令和8年度に、中学校への拡大も速やかに実現する方針が示された。様々な機会を通じ、給食費無償化の早期実現を求めていく。

連合南筑後地域協議会
からの政策・制度要求

問 カスタマーハラスメント撲滅に向けた対策は。

答 国や県等と連携し、市内企業や市民への周知啓発に努める。

地域公共交通

問 地域ニーズに応じた生活交通の具体的な取組は。

答 今後新たな地域において生活交通を確保する場合も、地域の声を聞き、地域のニーズに応じた持続可能な公共交通体系の構築に取り組む。

問 J R 銀水駅トイレの改修が完了した。市長の感想は。

答 銀水駅のトイレは使いづらいたのを受け、銀水SA I K O ~ 実行委員会を設立され、多額の募金等を集めて市に寄附していただいた。今回のケースは、地域の課題を校区内外の様々な団体と連携された活動で、地域の課題解決や地域活性化のモデルになるのではないかと感じている。

再発言 市長及び当局には、J R 九州が無人駅を利用して、地域のにぎわいをつくる、無人駅活性化プロジェクト（E K I N I K O ・エキニコ）等を活用して、駅を中心としたまちづくりに御協力をいただきたい。



J R 銀水駅と新しくなったトイレ

高齢社会対策の先駆都市としての誇りを胸に持続可能な社会構築を



公明党議員団
大野 哲也 議員



令和7年度予算と 今後の財政運営

問 当初予算が633億6,000万円と過去最大となった。その要因と今後の財政運営に対する市長の考えは。

答 学校再編に伴う整備事業費がピークを迎えていることや児童手当の拡充などに伴う扶助費の増加、工事費や委託料の高騰により、過去最大の予算規模となった。今後は選択と集中の考えの下、財源の確保と経常的な経費の抑制を図り、限られた行政資源の中で効果的で効率的な財政運営を進めたい。

学校給食費の無償化に 向けた取組を

問 令和7年度の学校給食費に対する市の補助や保護者負担の内容は。

答 物価高騰に伴い、食材料の価格も上昇しているが、保護者負担の軽減を図るため、国の重点支援地方交付金を活用し、令和6年度と同額を予定している。

再発言 給食費の無償化は、本来、国が責任を持って取り組む課題である。

現在、国でも議論がしっかり進んでいるので、引き続き、国へも声を届けていきたい。

上・下水道の 老朽化対策を万全に

問 下水道管の老朽化の現状と課題及び市内の道路陥没の可能性は。

答 下水道管路の老朽化は、令和5年度末時点において、標準耐用年数50年以上を経過する管の割合は約4.5%で、全国平均と比べ若干低い状況。

老朽管路の改築更新は計画的に進めており、新設工事とともに改築更新工事も重点的に取り組んでいく必要がある。

道路陥没の可能性は、管内状況の定期的な点検等を行うことで異常の早期発見に努めている。

今後も下水道管に起因する道路陥没等が起きないように努める。



ジャーフをデザインしたマンホール

介護「2025年問題」 急ぎ対策を

問 令和7年度からの介護人材確保支援事業の内容は。

答 市内の介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所で働く介護職員等に対し、資格取得のための受験費用や各種研修の受講料等について、その経費の2分の1を

市が独自で補助する。

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年問題は、全国的な課題であり、介護需要の増加や人材不足が懸念される。本市においても、介護人材不足は喫緊の課題であると認識しており、市民への福祉サービス確保の観点から、支援制度の創設を通じて、人材確保、離職防止、定着を支援したい。

問 認知症の人とともに暮らすまちづくり宣言2025に込めた市長の思いは。

答 この宣言は、国の認知症施策推進基本計画の理念を踏まえ、誰もが認知症になり得ることを前提に、市民の皆様1人1人が自分事として認知症を捉え、そして、住み慣れた地域で誰もが希望を持って自分らしく暮らし続けるという新しい認知症観の理解を広め、認知症の人とともに暮らすまちづくりを推進するもの。

私としては、「大牟田市は市民1人1人が認知症を自分事として考え、それぞれがその個性と能力を十分に発揮し、互いに尊重しながら、誰もが楽しく希望を持って暮らし続けられるまちづくりを推進する」という宣言文の内容に沿って、しっかりと取り組む。

再発言 誰もが認知症という病と日常的に向き合う時代になった。市民1人1人が認知症を自分事として考えるために宣言の周知啓発をお願いする。



自由民主党市議団
桑原 誠 議員



いじめ対策

問 いじめ対策の先進事例として取り組まれている大阪府寝屋川市の『寝屋川モデル』いじめゼロに向けた新アプローチ」を視察したが、寝屋川市ではいじめを人権問題と捉

え、「寝屋川市子どもたちをいじめから守るための条例」が制定されている。また、市長直轄部局の監察課が即時にいじめの停止を図り、是正されなければ市長が勧告することでもできる条例となっており、学校・教育委員会による教育的な指導による人間関係の再構築との両輪で、いじめ対応が進められている。

このほか、毎月、全児童・生徒にいじめ通報促進チラシを配布し、様々な形で取組を行っているが、この寝屋川市

の取組に対する所見は。

答 本市では大学教授や弁護士等で構成される大牟田市いじめ防止対策委員会を設置し、年3回協議をしている。

また、大牟田地域教育力向上推進協議会を母体とする大牟田市いじめ問題対策連絡協議会を設置し、学校、家庭、地域等の様々な協力をいただきながら、いじめ防止対策に取り組んでいる。

再発言 いじめ問題を人権問題として捉え、しっかりと取り組んでほしい。



民主・護憲クラブ
森田 義孝 議員



庁舎整備基本計画の策定に向けたポイント

問 大牟田市庁舎整備基本構想策定審議会からの答申を受けて基本構想を決定されるが、今後の基本計画策定に向けたポイントは。

答 庁舎の規模や機能、敷地、

概算事業費を精査し、設計条件の整理を予定している。

問 基本計画策定に向けて、市民への説明、意見の聴取を行うか。

答 市役所職員出前講座のメニューに追加し、市民や各団体に丁寧な説明を行いたい。

防犯カメラ設置補助

問 防犯カメラを設置することで、犯罪が起こりにくい環境ができるとともに、万が一発生しても映像が手掛かりと

なり、解決できるようになる。本市で防犯カメラの設置補助を実施してはどうか。

答 安全安心なまちづくりのために、市民の防犯意識向上の取組を進め、地域の自主防犯活動を支援するとともに、防犯カメラ設置補助については、近隣自治体の実施状況などを注視していきたい。

再発言 他都市の補助内容を参考に、本市においても市民の安全・安心のための防犯カメラ設置補助事業の実施を強く要望する。



公明党議員団
三宅 智加子 議員



まちづくりは人づくりから

問 大牟田駅若者情報発信拠点*が駅西口にオープンする。議会報告会の取組である市内の高校等の学生との意見交換会で出された意見を基に、市長が実現に向け尽力されたこ

とは価値あることだと思う。学生たちの意見が市政に反映されることにより、まちづくりを自分事として捉える機会になったと考えるからである。市長は1月に中学生との意見交換会を開催されたが、思いを聞きたい。

答 令和6年1月に施行した子ども・子育て応援条例では、子供の視点や意見を反映させて子供施策に関わる取組を推進していくことを市の責務としている。意見交換会では、市内の中学校から生徒代表25

人が参加し、「自分の住むまちを良くするためにできること」をテーマに意見交換を行った。

今後も取組を継続し、子供たちの視点や意見をまちづくりに生かしていきたい。

問 教育現場における情報リテラシーの取組を聞きたい。

答 小中学校の社会科では、インターネット上の偽の情報や誤った情報をうのみにせず、情報を比較して判断することや、発信元の信頼性を確認した上で情報収集し、発信することを学んでいる。

*大牟田駅若者情報発信拠点…「#RESTation」(レステーション)

一般質問



自由民主党市議団
豊福 達也 議員



市長の政治姿勢 コーホート変化率から見る 本市の可能性・人口減少対策

問 市民が正確な情報を知らず、判断する情報が少ないことなどから、市民に地場の取組を大いに発信すべきである。

答 本市の魅力を積極的に発信することが重要。また、本

市の産業、企業を広く知ってもらうことで地元就職への意識の醸成や定住促進を図る。

再発言 郷土愛を育む施策を沢山行うべき。大人の我々は次の世代へつなぐ責任があり、この議場にいる人間はもっと重たい責任がある。官民の力を合わせ、大牟田に誇りを持てる市政運営を強く要望する。

本市が目指す観光振興の 在り方・ナイトタイム エコノミーの推進

問 市の施策がどのような経済効果につながっているのか、

把握する必要があるのでは。

答 令和7年度に来訪者を対象とした消費額や滞在時間等のアンケート調査を実施する。

未来へ繋ぐ水道事業

問 能登半島地震や埼玉陥没事故が起こる中、目視での確認が困難なインフラの老朽更新には、あらゆる想定をする時期。水道DXを提案したい。

答 人工衛星を使った漏水調査やAI等の最新技術の導入に向けた検討を進めたい。



公明党議員団
平山 伸二 議員



市民の健康維持について (带状疱疹ワクチン)

問 带状疱疹は50歳代から発症率が高くなると言われており、令和7年度から定期接種となる带状疱疹ワクチンの対象者は65歳の人などで、50歳から64歳までの人は対象とな

らない。任意接種した人に助成している先進他市のように、本市も費用の一部助成を検討してほしいが、考えは。

答 まずは、国の方針に従った接種を着実に進めていきたい。

ハラスメント対策について

問 本市のハラスメント対策や取組を聞きたい。

答 平成28年4月に職場におけるハラスメント防止指針を策定し、ハラスメントのない

働きやすい職場づくりに取り組んでいる。本指針は全職員に周知するとともに、ハラスメント防止の心構えや基本的な相談対応等について、新たに管理職に昇任する職員を対象に研修を行っている。

消防本部では、平成29年1月に大牟田市消防本部職員指導指針を策定、全職員に周知し、外部講師を招いての研修等、職員のハラスメントに対する知識や意識を高めている。

消防団では、外部講師を招いた研修会を実施する予定。



自由民主党市議団
森 電子 議員



リーディングシティ としての本市の役割

問 第4次有明圏域定住自立圏共生ビジョン策定に当たったの考え方は。

答 第3次共生ビジョンの成果、課題、連携の拡大や新たな課題への対応等を踏まえ進

めていく。さらに福岡県県境地域振興ビジョンも踏まえる。

問 広域連携による活性化等は今や欠かせない取組。リーディングシティの市長としてどのような役割を果たすのか。

答 各自治体の独自性や強みを生かし、新しい視点等を取り込みながら持続発展可能なまちづくりを進める。本市の発展がこの地域全体の発展を先導していくことを目指す。

再発言 福岡県が県境地域全体の浮揚を図るという今こそチャンス。市長にはリー

ディングシティのトップとして力を発揮していただきたい。

今後の学校再編と 協働のまちづくり

問 今後行われる小学校再編は単に学校再編だけでなく、地域コミュニティの在り方や財政など、将来を見据えた方針を考える時期ではないか。

答 人口はまちづくりを検討する重要な指標。人口減少下であっても将来にわたって安心・安全に生活できるまちの実現を目指し取組を進めたい。



自由民主党市議員
光田 茂 議員



スポーツ・観光や産業振興

問 本市は観光自体をどのよう
に思っているのか。

答 人口減少が進む中、観光
や産業の振興をはじめ、にぎ
わい創出は重要と考えている。
また、本市には動物園や宮原

抗、三池港等の世界遺産、大
蛇山まつり等の様々な観光資
源があるため、多くの方が本
市を訪れ、まちの魅力を感じ
ていただけるよう、市内での
消費活動を促す必要がある。

再発言 佐賀空港は、上海や
台湾、仁川からの外国人観光
客が増えていることから、沿
岸道路を利用し、夜景など、
世界のきれいな都市の25位に
選ばれた本市へ誘致すべき。
また、定住自立圏や大牟田観
光協会と連携し、柳川市への
観光客にも本市へ来ていただ

けるようにすべきである。

問 昨年9月定例会で質問し
た、動物園や石炭館に対する
集客、イメージアップのため
に施設の名称変更について提
案したが、その後の経過は。

答 市内外から多くの来場者
がある魅力的なスポーツ施設
や観光施設の名称変更につい
ては、公共施設に企業等の名
称を一定期間つける代わりに
広告料をいただく、ネーミン
グライツの導入を検討して、
他都市の状況を調査し、関係
部局と協議を進めている。



無所属
北岡 あや 議員



まちづくりの視点での 買い物弱者対策を

問 スーパーの撤退によって、
近隣住民は買い物ができず、
銀行などの窓口も減っている
ことで、地域・まちの生活に
必要な機能が無くなっている。
特に市には、その地域で買い

物ができるように対策を行って
もらいたい。

答 地域経済の活性化のため、
事業者の事業継続を支援して
いくことは非常に重要なこと
と考え、まちづくり基金を活
用した店舗改修やプレミアム
商品券の発行支援などに取り
組んでいる。

再発言 買い物弱者につい
ては、交通、福祉、地域などの
要素が関係する。地域資源を
つなぎ合わせ、まちの機能を
維持するための横断的な対策
チームをつくってほしい。

新庁舎の規模と 事業費の削減を

問 新庁舎は、床面積が約1
万9,000㎡、事業費が約160億
円とのことだが、本館や企業
局などの既存の公共施設を利用
することで規模を縮小して
いくのが現実的ではないか。

答 企業局は、解体して新庁
舎への集約が効率的と判断さ
れており、本館を庁舎として
継続利用することは、機能
性や経済性から現実的でなく、
民間活用を基本としている。

行政視察受入実績

行政視察受入（1月～3月）

月	日	都道府県	団体名	視 察 項 目
1	22	三重県	津市議会	・防災情報収集システム構築とリアルタイム 情報配信事業について
1	24	東京都	羽村市議会 あきる野市議会	・「ともだちや絵本美術館」について
1	28	石川県	七尾市議会	・防災アリーナについて
1	29	福岡県	志免町議会	・大牟田市石炭産業科学館について
2	3	熊本県	熊本市議会	・認知症ケアコミュニティ推進事業について
2	6	石川県	七尾市議会	・防災情報収集システム構築とリアルタイム 情報システムの取組について
2	12	岐阜県	大垣市議会	・おおむたアリーナ（総合体育館）について

インフォメーション

■次の定例会は6月です

詳細については、議会事務局（41-2800）までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。

スマートフォン等でも議会
中継（生中継・録画中継）が
視聴できます。



議案等の審議結果

議 案 等 名			自由民主党市議団										民主・護憲クラブ				公明党議員団				無所属			賛 成 数	審 議 結 果	
			森 遵	江 上 し ほ り	桑 原 誠	徳 永 春 男 (議 長)	豊 福 達 也	中 原 誠 悟	光 田 茂	森 竜 子	山 口 雅 夫	松 尾 哲 也	奥 村 橋 倫	櫻 井 ち は る	船 原 基 近	古 庄 和 秀	森 田 義 孝	大 野 哲 也	塩 塚 敏 郎	平 山 伸 二	三 宅 智 加 子	山 田 修 司	北 岡 あ や			崎 山 恵 子
発議	第26号	日米地位協定の見直しを求める意見書案	×	×	×	－	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	8	少数否決
発議	第27号	被爆 80 周年を迎えるに当たり、日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書案	×	×	×	－	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	8	少数否決
発議	第28号	脱炭素社会を目指し再生可能エネルギーの本格的な推進を目指す意見書案	×	×	×	－	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	8	少数否決
発議	第29号	選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書案	×	×	×	－	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	13	多数可決
発議	第30号	将来に希望が持てる農業者に寄り添った農業政策の実現を求める意見書案	×	×	×	－	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	13	多数可決
発議	第25号	大牟田市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	20	多数可決
議案	第71号	令和 6 年度大牟田市一般会計補正予算	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	20	多数可決
議案	第84号	令和 7 年度大牟田市一般会計予算	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	20	多数可決
議案	第85号	令和 7 年度大牟田市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	20	多数可決
議案	第86号	令和 7 年度大牟田市介護保険特別会計予算	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	20	多数可決
議案	第87号	令和 7 年度大牟田市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	20	多数可決
議案	第91号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	20	多数可決
議案	第94号	大牟田市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	20	多数可決
議案	第97号	大牟田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	20	多数可決

■大牟田市議会では、採決に起立採決を採用しています。起立採決は、議長が議案等に賛成の意思のある議員に起立を求めます。一覧表については、起立した議員を○と表記し、それ以外の議員を×と表記しています。また、空白は欠席または表決の棄権を表します。なお、議長は採決に加わることはできません。

下記議案等については全員賛成で可決、同意、異議なき旨答申。

議案	第72号	令和 6 年度大牟田市国民健康保険特別会計補正予算	議案	第93号	大牟田市職員の勤務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案	第73号	令和 6 年度大牟田市介護保険特別会計補正予算	議案	第95号	大牟田市景観条例の一部を改正する条例の制定について
議案	第74号	令和 6 年度大牟田市後期高齢者医療特別会計補正予算	議案	第96号	大牟田市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案	第75号	令和 6 年度大牟田市病院事業債管理特別会計補正予算	議案	第98号	大牟田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案	第76号	令和 6 年度大牟田市水道事業会計補正予算	議案	第99号	大牟田市布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案	第77号	令和 6 年度大牟田市公共下水道事業会計補正予算	議案	第100号	大牟田市教育委員会委員の任命について〔嶋田桂子氏〕
議案	第78号	大牟田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	議案	第101号	大牟田市公平委員会委員の選任について〔古賀裕基氏〕
議案	第79号	大牟田市公営住宅下水道処理施設条例の一部を改正する条例の制定について	議案	第102号	大牟田市固定資産評価審査委員会委員の選任について〔広嶋徹氏〕
議案	第80号	指定管理者の指定について（大牟田市花ぶらす館）	議案	第103号	大牟田市固定資産評価審査委員会委員の選任について〔中野博氏〕
議案	第81号	請負契約の締結について（大牟田市橘中学校再編屋内運動場改築工事）	議案	第104号	大牟田市固定資産評価審査委員会委員の選任について〔西田正昭氏〕
議案	第82号	請負契約の変更契約の締結について（大牟田市市民体育館解体工事）	議案	第105号	令和 6 年度大牟田市一般会計補正予算
議案	第83号	権利の放棄について	諮問	第4号	人権擁護委員候補者の推薦について〔山形秀昭氏〕
議案	第88号	令和 7 年度大牟田市病院事業債管理特別会計予算	発議	第24号	大牟田市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
議案	第89号	令和 7 年度大牟田市水道事業会計予算	発議	第31号	性犯罪に対する再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書案
議案	第90号	令和 7 年度大牟田市公共下水道事業会計予算	発議	第32号	刑事訴訟法の再審規定の改正によるえん罪被害者の速やかな救済を求める意見書案
議案	第92号	大牟田市一般職の任期付職員の採用に関する条例等の一部を改正する条例の制定について			

2 年間の任期でありましたが、現編集委員で最後の発行となりました。レイアウトの検討など、皆様に「手に取ってもらえる」ような編集に努めてきました。次期委員には、「より、手に取ってもらえる」議会報の編集を期待して、引き継いでまいります。また、議会としても、皆様から親しみを持っていただける取組を引き続き進めてまいります。（K）

■編集 広報広聴委員会広報部会

【委員長】大野哲也 【副委員長】北岡あや

【委員】光田茂 山口雅夫 櫻井ちはる

■発行 大牟田市議会

〒 836-8666 福岡県大牟田市有明町 2 丁目 3 番地

TEL 0944-41-2800 FAX 0944-41-2880

E-mail e-gikaijimu01@city.omuta.fukuoka.jp

■印刷 株式会社 江崎印刷所